

別表 3

平成 年度保育対策等促進事業費国庫補助金に係る事業実施状況

都道府県
指定都市 名
中核市

4. 病児・病後児保育事業

(1) 病児対応型

市町村名 ①	実施施設名 ②	設置 主体 ③	運営 主体 ④	本体施設 の種別 ⑤	利用定員 ⑥	実支出額 ⑦	利用料金 (1日当たり) ⑧	事業実施 月数 ⑨	年間延べ 利用児童数 ⑩
					人	円	円	月	人
合計		か所 公 私	か所 公 私	か所 公 私	/	円	/	か所	人

- (注) 1. ①は、指定都市と中核市は記入の必要なし
 2. ③と④は、市町村の場合「公」と、医療法人等の場合「私」と記入すること。
 3. ⑤は、本体施設の種別(病院、診療所、保育所、単独設置等)を記入すること。

別表 3

平成 年度保育対策等促進事業費国庫補助金に係る事業実施状況

都道府県
指定都市 名
中核市

3. 病児・病後児保育事業

(1) 病児対応型

市町村名 ①	実施施設名 ②	設置 主体 ③	運営 主体 ④	本体施設 の種別 ⑤	利用定員 ⑥	実支出額 ⑦	利用料金 (1日当たり) ⑧	事業実施 月数 ⑨	年間延べ 利用児童数 ⑩
					人	円	円	月	人
合計		か所 公 私	か所 公 私	か所 公 私	/	円	/	か所	人

- (注) 1. ①は、指定都市と中核市は記入の必要なし
 2. ③と④は、市町村の場合「公」と、医療法人等の場合「私」と記入すること。
 3. ⑤は、本体施設の種別(病院、診療所、保育所、単独設置等)を記入すること。

前
正
改
表
照
対
旧
新
後
正
改

別表 3

平成 年度保育対策等促進事業費国庫補助金事業実施状況

都道府県
指定都市 名
中核市

4_病児・病後児保育事業
(2)低所得者加算分(病児対応型)

市町村名 ①	実施施設名 ②	減免分加算適用(生活保護) 延べ人数 ③ 人	減免分加算適用(非課税世帯) 延べ人数 ④ 人	実支出額 ⑤ 円
合計	か所	人	人	円
市町村				

(注)1. ①は、指定都市と中核市は記入の必要なし

別表 3

平成 年度保育対策等促進事業費国庫補助金事業実施状況

都道府県
指定都市 名
中核市

3_病児・病後児保育事業
(2)低所得者減免分加算(病児対応型)

市町村名 ①	実施施設名 ②	減免分加算適用(生活保護) 延べ人数 ③ 人	減免分加算適用(非課税世帯) 延べ人数 ④ 人	実支出額 ⑤ 円
合計	か所	人	人	円
市町村				

(注)1. ①は、指定都市と中核市は記入の必要なし

別表3

平成 年度保育対策等促進事業費国庫補助金事業実施状況

3. 病児・病後児保育事業
 (3) 普及定着促進費(病児対応型)

都 道 府 県 名
 指 定 都 市
 中 核 市

市 町 村 名 ①	実 施 施 設 名 ②	実 支 出 額 (円) ③	事 業 開 始 日 年 月 日 ④	実 施 事 業 内 容 ⑤
合計		円		
市町村	か所			

(注) 1. ①は、指定都市と中核市は記入の必要なし
 2. ④は、病児・病後児保育事業(病児対応型)の事業開始年月日を記入すること。
 3. ⑤は、備品購入、広報活動等具体的に記入すること。

別表 3

平成 年度保育対策等促進事業費国庫補助金に係る事業実施状況

都道府県
指定都市
中核市 名

4. 病児・病後児保育事業
(3) 病後児対応型

市町村名 ①	実施施設名 ②	設置 主体 ③	運営 主体 ④	本体施設 の種別 ⑤	利用定員 ⑥	実支出額 ⑦	利用料金 (1日当たり) ⑧	事業実施 月数 ⑨	年間延べ 利用児童数 ⑩
					人	円	円	月	人
合計		か所 公 私	か所 公 私	か所 /	/	円	/	か所	人

(注) 1. ①は、指定都市と中核市は記入の必要なし
2. ③と④は、市町村の場合「公」と、医療法人等の場合「私」と記入すること。
3. ⑤は、本体施設の種別(病院、診療所、保育所、単独設置等)を記入すること。

別表 3

平成 年度保育対策等促進事業費国庫補助金に係る事業実施状況

都道府県
指定都市
中核市 名

3. 病児・病後児保育事業
(4) 病後児対応型

市町村名 ①	実施施設名 ②	設置 主体 ③	運営 主体 ④	本体施設 の種別 ⑤	利用定員 ⑥	実支出額 ⑦	利用料金 (1日当たり) ⑧	事業実施 月数 ⑨	年間延べ 利用児童数 ⑩
					人	円	円	月	人
合計		か所 公 私	か所 公 私	か所 /	/	円	/	か所	人

(注) 1. ①は、指定都市と中核市は記入の必要なし
2. ③と④は、市町村の場合「公」と、医療法人等の場合「私」と記入すること。
3. ⑤は、本体施設の種別(病院、診療所、保育所、単独設置等)を記入すること。

別表 3

平成 年度保育対策等促進事業費国庫補助金事業実施状況

都道府県
指定都市 名
中核市

4. 病児・病後児保育事業
(4) 低所得者加算分(病後児対応型)

市町村名 ①	実施施設名 ②	減免分加算適用(生活保護) 延べ人数 ③	減免分加算適用(非課税世帯) 延べ人数 ④	実支出額 ⑤
		人	人	円
合計	か所	人	人	円
市町村				

(注) 1. ①は、指定都市と中核市は記入の必要なし

別表 3

平成 年度保育対策等促進事業費国庫補助金事業実施状況

都道府県
指定都市 名
中核市

3. 病児・病後児保育事業
(5) 低所得者減免分加算(病後児対応型)

市町村名 ①	実施施設名 ②	減免分加算適用(生活保護) 延べ人数 ③	減免分加算適用(非課税世帯) 延べ人数 ④	実支出額 ⑤
		人	人	円
合計	か所	人	人	円
市町村				

(注) 1. ①は、指定都市と中核市は記入の必要なし

別表3 平成 年度保育対策等促進事業費国庫補助金事業実施状況

3. 病児・病後児保育事業
(6)普及定着促進費(病後児対応型)

都 道 府 県 名
指 定 都 市
中 核 市

市 町 村 名 ①	実 施 施 設 名 ②	実 支 出 額 (円) ③	事 業 開 始 年 月 日 ④	実 施 事 業 内 容 ⑤
合計		円		
市町村	か所			

(注) 1. ①は、指定都市と中核市は記入の必要なし
2. ④は、病児・病後児保育事業(病後児対応型)の事業開始年月日を記入すること。
3. ⑤は、備品購入、広報活動等具体的に記入すること。

別表3

平成 年度保育対策等促進事業費国庫補助金に係る事業実施状況

都 道 府 県
指 定 核 都 市 名
中 核 市

4. 病児・病後児保育事業
(5) 体調不良児対応型

市町村名 ①	保育所名 ②	設置 主体 ③	運営 主体 ④	実支出額 ⑤	事業実施月数 ⑥	看護師等を常時2 名以上配置 ⑦	延長保育を2時間 以上実施 ⑧	夜間保育の実施 ⑨	へき地(山間地・離 島・過疎地)に所在 する保育所 ⑩	旧自園型の実施 ⑪
				円	月					
合計		か所 公 私	か所 公 私	円	か所 6月以上 6月未満					

(注)1. ①は、指定都市と中核市は記入の必要なし
2. ③と④は、市町村の場合「公」と、社会福祉法人等の場合「私」と記入すること。
3. ⑦～⑩は、平成21年2月27日事務連絡(厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課)に基づき、該当するものに○を付すこと。

別表3

平成 年度保育対策等促進事業費国庫補助金に係る事業実施状況

都 道 府 県
指 定 核 都 市 名
中 核 市

3. 病児・病後児保育事業
(7) 体調不良児対応型

市町村名 ①	保育所名 ②	設置 主体 ③	運営 主体 ④	実支出額 ⑤	事業実施月数 ⑥	看護師等を常時2 名以上配置 ⑦	延長保育を2時間 以上実施 ⑧	夜間保育の実施 ⑨	へき地(山間地・離 島・過疎地)に所在 する保育所 ⑩	旧自園型の実施 ⑪
				円	月					
合計		か所 公 私	か所 公 私	円	か所 6月以上 6月未満					

(注)1. ①は、指定都市と中核市は記入の必要なし
2. ③と④は、市町村の場合「公」と、社会福祉法人等の場合「私」と記入すること。
3. ⑦～⑩は、平成〇〇年〇〇月〇〇日事務連絡(厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課)に基づき、該当するものに○を付すこと。

新 旧 対 照 表

改 正 後

別表3

平成 年度保育対策等促進事業費国庫補助金に係る事業実施状況

5. 待機児童解消促進等事業

(1) 送迎保育ステーション試行事業

都 道 府 県
指 定 都 市 名
中 核 市

市町村名 ①	施設名 ②	設置 主体 ③	運営 主体 ④	実支出額 ⑤	事業実施 月数 ⑥	登録児童数 ⑦
				円	月	人
						()
						()
						()
						()
						()
						()
合計	か所	か所	か所	円	か所	人
市町村		公 私	公 私		6月以上 6月未満	()

- (注)1. ①は、指定都市と中核市は記入の必要なし
 2. ③と④は、市町村の場合「公」と、社会福祉法人等の場合「私」と記入すること。
 3. ⑦の()は、登録児童数のうち、放課後児童数を記入すること。

(削除)

前
正
改
表
照
対
新
後
正
改

別表3

平成 年度保育対策等促進事業費国庫補助金に係る事業実施状況

5. 待機児童解消促進等事業

都道府県市名
指定都市
中核市

(2) 家庭的保育事業

市町村名 ①	連携・実施 保育所名 ②	家庭的保育 支援者番号 ③	家庭的保育者 番号 ④	実支出額 ⑤ 円	事業実施 月数 ⑥ 月	補助者数 (実人数) ⑦ 人	利用児童数 (実人数) ⑧ 人	延利用月数 ⑨ 月	実施形態 ⑩
									1. 個人実施型 2. 保育所実施型
									1. 個人実施型 2. 保育所実施型
									1. 個人実施型 2. 保育所実施型
									1. 個人実施型 2. 保育所実施型
									1. 個人実施型 2. 保育所実施型
									1. 個人実施型 2. 保育所実施型
									1. 個人実施型 2. 保育所実施型
									1. 個人実施型 2. 保育所実施型
									1. 個人実施型 2. 保育所実施型
									1. 個人実施型 2. 保育所実施型
合計	か所	6月以上 6月未満	人	円	6月以上 6月未満	か所	人	人	月 合計 1. か所 2. か所

(注) 1. ①は、指定都市と中核市は記入の必要なし
 2. ③は、家庭的保育支援者ごとに、通し番号を記入し異なる者であることが分かるようにすること。
 3. ④は、家庭的保育者ごとに、通し番号を記入し異なる者であることが分かるようにすること。
 4. ⑩は、該当する番号の左に○印を付すこと。

別表3

平成 年度保育対策等促進事業費国庫補助金に係る事業実施状況

4. 待機児童解消促進等事業

都道府県市名
指定都市
中核市

(1) 家庭的保育事業

市町村名 ①	連携・実施 保育所名 ②	家庭的保育 支援者番号 ③	家庭的保育者 番号 ④	実支出額 ⑤ 円	事業実施 月数 ⑥ 月	補助者数 (実人数) ⑦ 人	利用児童数 (実人数) ⑧ 人	延利用月数 ⑨ 月	実施形態 ⑩
									1. 個人実施型 2. 保育所実施型
									1. 個人実施型 2. 保育所実施型
									1. 個人実施型 2. 保育所実施型
									1. 個人実施型 2. 保育所実施型
									1. 個人実施型 2. 保育所実施型
									1. 個人実施型 2. 保育所実施型
									1. 個人実施型 2. 保育所実施型
									1. 個人実施型 2. 保育所実施型
									1. 個人実施型 2. 保育所実施型
									1. 個人実施型 2. 保育所実施型
合計	か所	6月以上 6月未満	保育士 保育士以外	円	6月以上 6月未満	か所	人	人	月 合計 1. か所 2. か所

(注) 1. ①は、指定都市と中核市は記入の必要なし
 2. ③は、家庭的保育支援者ごとに、通し番号を記入し異なる者であることが分かるようにすること。
 3. ④は、家庭的保育者ごとに、通し番号を記入し異なる者であることが分かるようにすること。
 4. ⑩は、該当する番号の左に○印を付すこと。

新 旧 対 照 表 前 正 改 後

別表3 平成 年度保育対策等促進事業費国庫補助金に係る事業実施状況

5_待機児童解消促進等事業
(3)認可化移行促進事業

都 道 府 県 名
指 定 核 市 市

市町村名 ①	対象施設名 ②	設置 主体 ③	運営 主体 ④	美支出額 ⑤	事業実施 月数 ⑥	事業開始 年月日 ⑦	認可目標 年月日 ⑧	認可までに 要する期間 ⑨	認可化移行計画に基づく 支援・指導内容 ⑩	認可化移行 環境改善事業 申請有無 ⑪
				円	月					
合計		か所 公 私	か所 公 私	円	か所 6月以上 6月未満					
市町村										

(注)1. ①は、指定都市と中核市は記入の必要なし
2. ③と④は、市町村の場合「公」と、社会福祉法人等の場合「私」と記入すること。
3. ⑪は、実施要綱別添5の3(1)②の事業を合わせて実施する場合は○をすること。

別表3 平成 年度保育対策等促進事業費国庫補助金に係る事業実施状況

4_待機児童解消促進等事業
(2)認可化移行促進事業

都 道 府 県 名
指 定 核 市 市

市町村名 ①	対象施設名 ②	設置 主体 ③	運営 主体 ④	美支出額 ⑤	事業実施 月数 ⑥	事業開始 年月日 ⑦	認可目標 年月日 ⑧	認可までに 要する期間 ⑨	認可化移行計画に基づく 支援・指導内容 ⑩	認可化移行 環境改善事業 申請有無 ⑪
				円	月					
合計		か所 公 私	か所 公 私	円	か所 6月以上 6月未満					
市町村										

(注)1. ①は、指定都市と中核市は記入の必要なし
2. ③と④は、市町村の場合「公」と、社会福祉法人等の場合「私」と記入すること。
3. ⑪は、実施要綱別添5の3(1)②の事業を合わせて実施する場合は○をすること。

別表3

平成 年度保育対策等促進事業費国庫補助金に係る事業実施状況

5. 待機児童解消促進等事業
(4) 保育所分園推進事業

都 道 府 県
指 定 都 市 名
中 核 市

市町村名 ①	保育所名 ②	設置 主体 ③	運営 主体 ④	実支出額 ⑤	事業実施 月数 ⑥
				円	月
合計	か所	か所	か所	円	か所
市町村		公 私	公 私		6月以上 6月未満

(注) 1. ①は、指定都市と中核市は記入の必要なし
2. ③と④は、市町村の場合「公」と、社会福祉法人等の場合「私」と記入すること。

別表3

平成 年度保育対策等促進事業費国庫補助金に係る事業実施状況

4. 待機児童解消促進等事業
(3) 保育所分園推進事業

都 道 府 県
指 定 都 市 名
中 核 市

市町村名 ①	保育所名 ②	設置 主体 ③	運営 主体 ④	実支出額 ⑤	事業実施 月数 ⑥
				円	月
合計	か所	か所	か所	円	か所
市町村		公 私	公 私		6月以上 6月未満

(注) 1. ①は、指定都市と中核市は記入の必要なし
2. ③と④は、市町村の場合「公」と、社会福祉法人等の場合「私」と記入すること。

前 正 改 表 照 対 旧 新

後 正 改

新 旧 対 照 表

改 正 前

改 正 後

別表3

平成 年度 保育対策等促進事業費国庫補助金に係る事業実施状況

5. 待機児童解消促進等事業

(5) 保育所体験特別事業

都 道 府 県
指 定 都 市 名
中 核 市

市町村名 ①	保育所名 ②	設置 主体 ③	運営 主体 ④	実支出額 ⑤	事業実施 月数 ⑥	事業実 施回数 ⑦	事業内容 ⑧	備考 ⑨
				円	月	回		
合計	か所	か所	か所	円	か所	回		
市町村	公 私	公 私	公 私		6月以上 6月未満			

(注) 1. ①は、指定都市と中核市は記入の必要なし。
2. ③と④は、市町村の場合「公」と、社会福祉法人等の場合「私」と記入すること。

別表3

平成 年度 保育対策等促進事業費国庫補助金に係る事業実施状況

4. 待機児童解消促進等事業

(4) 保育所体験特別事業

都 道 府 県
指 定 都 市 名
中 核 市

市町村名 ①	保育所名 ②	設置 主体 ③	運営 主体 ④	実支出額 ⑤	事業実施 月数 ⑥	事業実 施回数 ⑦	事業結果内容 ⑧	備考 ⑨
				円	月	回		
合計	か所	か所	か所	円	か所	回		
市町村	公 私	公 私	公 私		6月以上 6月未満			

(注) 1. ①は、指定都市と中核市は記入の必要なし。
2. ③と④は、市町村の場合「公」と、社会福祉法人等の場合「私」と記入すること。

別表 3

平成 年度保育対策等促進事業費国庫補助金に係る事業実施状況

5. 待機児童解消促進等事業

都 道 府 県 市 名
指 定 都 市
中 核 市

(6) 認可外保育施設の衛生・安全対策事業

市町村名 ①	認可外保育施設名 ②	設置 主体 ③	運営 主体 ④	実支出額 ⑤	区分 ⑥	参加人数 ⑦	備考 ⑧
				円		人	
合計		か所 公 私	か所 公 私	円		人	
市町村							

- (注) 1. ①は、指定都市と中核市は記入の必要なし
 2. ③と④は、市町村の場合「公」と、社会福祉法人等の場合「私」と記入すること。
 3. ⑥は、事業所内保育施設、ベビーホテル、その他の認可外保育施設のいずれかを記入すること。

別表 3

平成 年度保育対策等促進事業費国庫補助金に係る事業実施状況

4. 待機児童解消促進等事業

都 道 府 県 市 名
指 定 都 市
中 核 市

(5) 認可外保育施設の衛生・安全対策事業

市町村名 ①	認可外保育施設名 ②	設置 主体 ③	運営 主体 ④	実支出額 ⑤	区分 ⑥	参加人数 ⑦	備考 ⑧
				円		人	
合計		か所 公 私	か所 公 私	円		人	
市町村							

- (注) 1. ①は、指定都市と中核市は記入の必要なし
 2. ③と④は、市町村の場合「公」と、社会福祉法人等の場合「私」と記入すること。
 3. ⑥は、事業所内保育施設、ベビーホテル、その他の認可外保育施設のいずれかを記入すること。

別表 3

平成 年度保育対策等促進事業費国庫補助金に係る事業実施状況

6. 保育環境改善等事業

(1) 基本改善事業

① 保育サービス提供施設設置促進事業

都 道 府 県
指 定 都 市 名
中 核 市

市町村名 ①	施設名 ②	設置 主体 ③	運営 主体 ④	実支出額 (円) ⑤	提供する保育サービス内容 ⑥	実施事業内容 ⑦
						1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
						1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
						1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
						1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
						1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
						1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
						1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
合計		か所 公 私	か所 公 私	円		

- (注) 1. ①は、指定都市と中核市は記入の必要なし
 2. ③と④は、市町村の場合「公」と、社会福祉法人等の場合「私」と記入すること。
 3. ⑥は、保育所、地域子育て支援拠点事業(センター型)、送迎保育ステーションなどを記入すること。
 4. ⑦は、該当するもの全ての番号に○をすること。

別表 3

平成 年度保育対策等促進事業費国庫補助金に係る事業実施状況

5. 保育環境改善等事業

(1) 基本改善事業

① 保育サービス提供施設設置促進事業

都 道 府 県
指 定 都 市 名
中 核 市

市町村名 ①	施設名 ②	設置 主体 ③	運営 主体 ④	実支出額 (円) ⑤	提供する保育サービス内容 ⑥	実施事業内容 ⑦
						1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
						1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
						1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
						1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
						1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
						1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
						1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
合計		か所 公 私	か所 公 私	円		

- (注) 1. ①は、指定都市と中核市は記入の必要なし
 2. ③と④は、市町村の場合「公」と、社会福祉法人等の場合「私」と記入すること。
 3. ⑥は、保育所、地域子育て支援拠点事業(センター型)などを記入すること。
 4. ⑦は、該当するもの全ての番号に○をすること。

別表3

平成 年度保育対策等促進事業費国庫補助金に係る事業実施状況

6. 保育環境改善等事業

都 道 府 県 名
指 定 都 市 市
中 核 市

(1) 基本改善事業

② 認可化移行環境改善事業

市町村名 ①	対 象 施 設 名 ②	設 置 主 体 ③	運 営 主 体 ④	実 支 出 額 (円) ⑤	事 業 開 始 年 月 日 ⑥	認 可 目 標 年 月 日 ⑦	認 可 ま だ に 要 する 期 間 ⑧	実 施 事 業 内 容 ⑨	認 可 化 移 行 促 進 事 業 申 請 有 無 ⑩
								1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費	
								1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費	
								1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費	
								1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費	
								1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費	
								1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費	
合計		か所 公私	か所 公私	か所 円					

(注) 1. ①は、指定都市と中核市は記入の必要なし。
2. ③と④は、市町村の場合「公」と、社会福祉法人等の場合「私」と記入すること。
3. ⑨は、該当するもの全ての番号に○をすること。
4. ⑩は、実施要綱別添5の3(3)の事業を合わせて実施する場合は○印を付すこと。

前 正 改 表 照 新 旧 対 後

別表3

平成 年度保育対策等促進事業費国庫補助金に係る事業実施状況

5. 保育環境改善等事業

都 道 府 県 名
指 定 都 市 市
中 核 市

(1) 基本改善事業

② 認可化移行環境改善事業

市町村名 ①	対 象 施 設 名 ②	設 置 主 体 ③	運 営 主 体 ④	実 支 出 額 (円) ⑤	事 業 開 始 年 月 日 ⑥	認 可 目 標 年 月 日 ⑦	認 可 ま だ に 要 する 期 間 ⑧	実 施 事 業 内 容 ⑨	認 可 化 移 行 促 進 事 業 申 請 有 無 ⑩
								1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費	
								1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費	
								1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費	
								1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費	
								1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費	
								1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費	
合計		か所 公私	か所 公私	か所 円					

(注) 1. ①は、指定都市と中核市は記入の必要なし。
2. ③と④は、市町村の場合「公」と、社会福祉法人等の場合「私」と記入すること。
3. ⑨は、該当するもの全ての番号に○をすること。
4. ⑩は、実施要綱別添4の2(3)の事業を合わせて実施する場合は○印を付すこと。

後 正 改 表 照 新 旧 対 前

別表 3

平成 年度保育対策等促進事業費国庫補助金に係る事業実施状況

6. 保育環境改善等事業

都 道 府 県 名
指 定 都 市
中 核 市

(1) 基本改善事業

③病児・病後児保育事業(体調不良児対応型)環境改善事業

市町村名 ①	対 象 施 設 名 ②	設 置 主 体 ③	運 営 主 体 ④	実支出額 (円) ⑤	事 業 開 始 年 月 日 ⑥	実施事業内容 ⑦
						1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
						1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
						1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
						1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
						1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
						1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
合計		か所 公 私	か所 公 私	円		
市町村						

- (注) 1. ①は、指定都市と中核市は記入の必要なし
 2. ③と④は、市町村の場合「公」と、社会福祉法人等の場合「私」と記入すること。
 3. ⑥は、病児・病後児保育事業(体調不良児対応型)を開始する年月日を記入すること。
 4. ⑦は、該当するもの全ての番号に○をすること。

別表 3

平成 年度保育対策等促進事業費国庫補助金に係る事業実施状況

5. 保育環境改善等事業

都 道 府 県 名
指 定 都 市
中 核 市

(1) 基本改善事業

③病児・病後児保育事業(体調不良児対応型)環境改善事業

市町村名 ①	対 象 施 設 名 ②	設 置 主 体 ③	運 営 主 体 ④	実支出額 (円) ⑤	事 業 開 始 年 月 日 ⑥	実施事業内容 ⑦
						1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
						1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
						1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
						1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
						1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
						1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
合計		か所 公 私	か所 公 私	円		
市町村						

- (注) 1. ①は、指定都市と中核市は記入の必要なし
 2. ③と④は、市町村の場合「公」と、社会福祉法人等の場合「私」と記入すること。
 3. ⑥は、病児・病後児保育事業(体調不良児対応型)を開始する年月日を記入すること。
 4. ⑦は、該当するもの全ての番号に○をすること。

別表 3

平成 年度保育対策等促進事業費国庫補助金に係る事業実施状況

6. 保育環境改善等事業

都 道 府 県 名
指 定 都 市
中 核 市

(2) 環境改善事業

① 保育所障害児受入促進事業

市町村名 ①	施設名 ②	設置 主体 ③	運営 主体 ④	実支出額 (円) ⑤	実施事業内容 ⑥
					1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
					1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
					1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
					1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
					1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
					1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
合計		か所 公 私	か所 公 私	円	
市町村					

(注) 1. ①は、指定都市と中核市は記入の必要なし

2. ③と④は、市町村の場合「公」と、社会福祉法人等の場合「私」と記入すること。

3. ⑥は、該当するもの全ての番号に○をすること。

別表 3

平成 年度保育対策等促進事業費国庫補助金に係る事業実施状況

5. 保育環境改善等事業

都 道 府 県 名
指 定 都 市
中 核 市

(2) 環境改善事業

① 保育所障害児受入促進事業

市町村名 ①	施設名 ②	設置 主体 ③	運営 主体 ④	実支出額 (円) ⑤	実施事業内容 ⑥
					1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
					1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
					1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
					1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
					1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
					1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
合計		か所 公 私	か所 公 私	円	
市町村					

(注) 1. ①は、指定都市と中核市は記入の必要なし

2. ③と④は、市町村の場合「公」と、社会福祉法人等の場合「私」と記入すること。

3. ⑥は、該当するもの全ての番号に○をすること。

前

改

表

対

照

旧

後

改

正

別表3

平成 年度保育対策等促進事業費国庫補助金に係る事業実施状況

6_保育環境改善等事業

都 道 府 県 名
指 定 都 市 市
中 核 市

(2)環境改善事業

②保育所分園推進事業

市町村名 ①	施設名 ②	設置 主体 ③	運営 主体 ④	実支出額 (円) ⑤	実施事業内容 ⑥
					1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
					1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
					1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
					1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
					1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
					1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
合計	か所	か所	か所	円	
市町村		公 私	公 私		

(注) 1. ①は、指定都市と中核市は記入の必要なし
2. ③と④は、市町村の場合「公」と、社会福祉法人等の場合「私」と記入すること。
3. ⑥は、該当するもの全ての番号に○をすること

別表3

平成 年度保育対策等促進事業費国庫補助金に係る事業実施状況

5_保育環境改善等事業

都 道 府 県 名
指 定 都 市 市
中 核 市

(2)環境改善事業

②保育所分園推進事業

市町村名 ①	施設名 ②	設置 主体 ③	運営 主体 ④	実支出額 (円) ⑤	実施事業内容 ⑥
					1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
					1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
					1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
					1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
					1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
					1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
合計	か所	か所	か所	円	
市町村		公 私	公 私		

(注) 1. ①は、指定都市と中核市は記入の必要なし
2. ③と④は、市町村の場合「公」と、社会福祉法人等の場合「私」と記入すること。
3. ⑥は、該当するもの全ての番号に○をすること

別表3

平成 年度保育対策等促進事業費国庫補助金に係る事業実施状況

6. 保育環境改善等事業

都 道 府 県 名
指 定 都 市
中 核 市

(2) 環境改善事業

③ 病児・病後児保育事業(体調不良児対応型)推進事業

市町村名 ①	対 象 施 設 名 ②	設置 主体 ③	運 営 主体 ④	実支出額 (円) ⑤	事 業 開 始 年 月 日 ⑥	実施事業内容 ⑦
						1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
						1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
						1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
						1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
						1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
						1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
合計	か所	か所	か所	円		
市町村		公 私	公 私			

- (注) 1. ①は、指定都市と中核市は記入の必要なし
 2. ③と④は、市町村の場合「公」と、社会福祉法人等の場合「私」と記入すること。
 3. ⑥は、病児・病後児保育事業(体調不良児対応型)を開始する年月日を記入すること。
 4. ⑦は、該当するもの全ての番号に○をすること。

別表3

平成 年度保育対策等促進事業費国庫補助金に係る事業実施状況

5. 保育環境改善等事業

都 道 府 県 名
指 定 都 市
中 核 市

(2) 環境改善事業

③ 病児・病後児保育事業(体調不良児対応型)推進事業

市町村名 ①	対 象 施 設 名 ②	設置 主体 ③	運 営 主体 ④	実支出額 (円) ⑤	事 業 開 始 年 月 日 ⑥	実施事業内容 ⑦
						1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
						1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
						1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
						1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
						1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
						1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
合計	か所	か所	か所	円		
市町村		公 私	公 私			

- (注) 1. ①は、指定都市と中核市は記入の必要なし
 2. ③と④は、市町村の場合「公」と、社会福祉法人等の場合「私」と記入すること。
 3. ⑥は、病児・病後児保育事業(体調不良児対応型)を開始する年月日を記入すること。
 4. ⑦は、該当するもの全ての番号に○をすること。

別表3

平成 年度保育対策等促進事業費国庫補助金に係る事業実施状況

都道府県名
指定都市名
中核市名

6. 延長保育促進事業

市町村名 ①	実施施設名 ②	設置主体 ③	運営主体 ④	実支出額(円)		年間事業月数 ⑦	開所時間 (11時間) ⑧	延長を含めた 開所時間 (時間数) ⑨	延長時間 (前延長 後延長) ⑩	平均対象児童数 (前延長 後延長) ⑪	年間延べ 利用児童数 (前延長 後延長) ⑫
				延長保育推進事業(基本分) ⑤	延長保育事業(加算分) ⑥						
		私					時～時 (11時間)	時～時 (11時間)	前 後	人 人	人 人
		私					時～時 (11時間)	時～時 (11時間)	前 後	人 人	人 人
		私					時～時 (11時間)	時～時 (11時間)	前 後	人 人	人 人
		私					時～時 (11時間)	時～時 (11時間)	前 後	人 人	人 人
		私					時～時 (11時間)	時～時 (11時間)	前 後	人 人	人 人
合計	か所			円		円 6月以上 6月未満	か所				前 後

<合計表<市町村、都道府県(指定都市・中核市)分>>

市町村名 A	延長保育促進事業実施所数 B			延長保育事業(加算分)事業数 D	延長保育事業(加算分)事業数									
	35延長保育推進事業(基本分)実施所数 C	35延長保育推進事業(基本分)実施所数 E	35延長保育推進事業(基本分)実施所数 F		35延長保育推進事業(基本分)実施所数 G	35延長保育推進事業(基本分)実施所数 H	35延長保育推進事業(基本分)実施所数 I	35延長保育推進事業(基本分)実施所数 J	35延長保育推進事業(基本分)実施所数 K	35延長保育推進事業(基本分)実施所数 L				
合計	か所		か所	事業	事業	事業	事業	事業	事業	事業	事業	事業	事業	事業
市町村														

※(参考)延長保育促進事業の種類・延長時間区分の表え方
 延長保育推進事業(基本分)
 …11時間の開所時間の始期、終期に保育士を加配(最低基準及びその他の補助費等の配置基準に規定する保育士のほかに保育士1人以上配置)
 延長保育事業(加算分)
 …11時間の開所時間の前後に、30分以上の延長保育を実施(保育士2人以上配置)
 「前延長」「後延長」それぞれ1事業とカウントする。
 ○30分延長…30分以上の延長、かつ平均対象児童数が1人以上
 ○1時間延長…1時間以上の延長、かつ平均対象児童数が6人以上
 ○2時間以上の延長…延長時間を満たし、かつ平均対象児童数が3人以上
 (例1)「実延長が1時間で平均対象児童数が3人」の場合
 →30分延長
 (例2)「実延長が2時間で平均対象児童数が2人」という場合
 →1時間延長の要件を満たすか、又は30分延長に該当

(注) ①は、実施要綱第6の4の(1)を実施した施設のみ、記入すること。
 ②は、延長保育時間を含めない、基本開所時間を24時間表記で記入すること。
 ③は、延長保育時間を含めた開所時間を24時間表記で記入すること。
 ④は、実施要綱第6の6の(1)に基づき延長時間を記入すること。
 ⑤は、実施要綱第6の6の(1)に基づき平均対象児童数を記入すること。
 Bは、実施要綱第6の4の(2)に基づき延長保育事業を実施した施設数を記入すること。
 Dは、E～Lの合計と一致させること。
 E～Lは、それぞれの延長時間ごとに、前延長及び後延長の数を足した施設数を記入すること。

新 旧 対 照 表

改 正 後	改 正 前
<p>別紙様式 4</p> <p style="text-align: right;">番 号 平成 年 月 日</p> <p>厚生労働大臣 殿</p> <p style="text-align: center;">都道府県知事 指定都市市長 印 中核市市長</p> <p>平成 年度消費税及び地方消費税仕入控除税額報告書</p> <p>平成 年 月 日第 号により交付決定のあった保育対策等促進事業費補助金について、交付要綱6（6）の規定に基づき、下記のとおり報告する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第15条に基づく額の確定額又は事業実績報告額</p> <p style="text-align: right;">金 円</p> <p>2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除額（要国庫補助金等返還相当額）</p> <p style="text-align: right;">金 円</p> <p>(注) 別添参考となる書類（2の金額の積算内訳等）</p>	